

本資料は、報道機関向け発表資料を転載したものです。商品ご購入のご検討にあたっては、必ず商品パンフレット・「契約締結前交付書面（契約概要/注意喚起情報）」「ご契約のしおり/約款」「特別勘定のしおり」などをご覧ください。



News Release

TSX/NYSE/PSE: MFC SEHK: 0945

報道ご関係者各位
2009年5月29日

2008年度決算(案)のお知らせ

年換算保険料ベースで新契約実績が伸展
厳しい経済環境の影響が続く中、堅固な財務基盤を引き続き維持

マニライフ生命保険株式会社（社長兼 CEO：クレイグ・ブロムリー、本社：東京都調布市）の2008年度決算(案)をお知らせいたします。

当期の営業業績については、2007年の設立以来拡大と強化を続けている MGA^{*1} チャンネルを中心に、ガンによる入院・手術・死亡・高度障害等を一生保障する「終身ガン保険」等の個人保険販売が好調に推移し、厳しい経済環境の影響で変額年金保険の販売が減少したものの、個人保険・個人年金保険合計の新契約年換算保険料は549億円（対前年同期比103%）と伸展しました。当期末の保有契約年換算保険料も、2,454億円（前年同期比116%）と増加しました。これは、かねてからの当社の基本戦略である市場環境やお客様ニーズの変化にも対応する販売チャネルおよび商品の多様化とその柔軟な展開を推し進めたことによるものです。以下は当期の主な取り組みです。

- 2007年に設立された MGA 開発部では、法令遵守態勢をさらに整備し、量質ともに優れた募集態勢が確保されている代理店を厳選する方針に基づいて代理店新設を進め、その結果、2009年3月末現在の代理店数は107店と、前年同期比37店の増加となりました。2008年4月、MGA チャンネルを通じて「終身ガン保険」を新発売し、その後年間を通じて販売好調の人気商品となりました。さらに、2008年11月には、多様化する経営者の事業保障ニーズに対応すべく「PROSPERITY 新通増定期保険」を発売しました。
- プランライト・アドバイザー（当社営業職員）チャンネルでは、主力商品のユニバーサル型保険「マニフレックス」、「マニメッド」の商品力を一層強化すべく、医療関係特約の短期払の発売（2008年6月）等を開始する一方、2008年9月、12月には、既に MGA チャンネルで実績のある「終身ガン保険」、「新通増定期保険」の取扱いをそれぞれ開始しました。
- 提携金融機関チャンネルにおいては、昨今の市場環境、商品ニーズの変化に対応して、全面解禁対応商品としての投資型終身介護年金保険の販路拡大を進める一方、2009年1月には「終身ガン保険」、「新通増定期保険」の取扱いも開始しました。さらに、2009年2月には、「運用しながら定期的に分配金を受け取りたい」、「万一の場合にも備えたい」というお客様ニーズにお応えする新しい変額個人年金保険を発売いたしました。

一方、収益面では、昨年来の株式市場低迷の影響を受け、有価証券の評価損の計上等により、当期の基礎利益、経常利益、純利益は、それぞれ102億円、310億円、265億円の損失となりました。しかしながら、当社の運用資産ポートフォリオは、公社債を中心に構築した堅実なものであり、依然として堅固な財務基盤を維持しています。ソルベンシー・マージン比率についても、2009年3月末日時点で932.0%と、十分な水準を保持しています。2009年3月末現在の総資産は、1兆7,056億円となっています。

当期決算（案）について、クレイグ・ブロムリー社長兼 CEO は、次のように述べています。

「世界的に市場が大きく揺れ動く中であって当社も影響を受けておりますが、当社の財務基盤は依然として堅固であり、お客様ニーズに沿った商品開発と販売チャネルの多様化・拡大強化の取り組みが奏功し、営業面では新設販売チャネルの確立など、大きな実績の達成に成功しました。今後ともお客様ニーズにお応えするための取組みを積極的に進めるとともに、堅実な事業運営をしていきたいと考えています」

*1 . . . MGA とは、北米市場において大型・独立代理店型の販売組織を意味する **Managing General Agents** の略です。当社は 2007 年 2 月に MGA 開発部を新設し、企業経営者や資産家等の富裕層の方々を中心に、日本において新しいタイプの代理店事業の構築を目指し取り組んでおります。

マニユライフについて

マニユライフ生命保険株式会社（「マニユライフ生命」）は、マニユライフ・ファイナンシャル社のグループ企業です。マニユライフ・ファイナンシャルは、カナダを本拠とし、世界 19 ヶ国・地域で数百万のお客様にサービスを提供している金融サービスのリーディング・グループです。カナダおよびアジア地域では、マニユライフ・ファイナンシャルとして、また、米国においては、主にジョン・ハンコックとして事業を展開し、同社職員、エージェントおよび販売パートナーの広範囲にわたるネットワークを通じて、お客様に多種多様な保障商品や資産運用サービスを提供しています。マニユライフ・ファイナンシャルの管理運用資産は 2009 年 3 月 31 日現在 4,050 億カナダドル（3,220 億米ドル）となっています。

マニユライフ・ファイナンシャル社は、トロント証券取引所、ニューヨーク証券取引所およびフィリピン証券取引所においては「MFC」の銘柄コードで、また、香港証券取引所では「0945」で取引されています。マニユライフ・ファイナンシャルについての詳細は同社ホームページ（www.manulife.com）をご覧ください。マニユライフ生命のホームページは次の通りです。（www.manulife.co.jp）



2008年度 決算(案)のお知らせ

< 目 次 >

1	主要業績	1
2	2008年度末保障機能別保有契約高	3
3	2008年度の一般勘定資産の運用状況	4
4	貸借対照表	14
5	損益計算書	19
6	経常利益等の明細（基礎利益）	22
7	株主資本等変動計算書	23
8	債務者区分による債権の状況	25
9	リスク管理債権の状況	26
10	ソルベンシー・マージン比率	27
11	2008年度特別勘定の状況	28
12	保険会社及びその子会社等の状況	31

<別添>

参考 証券化商品等への投資及びサブプライム関連投資の状況

1. 主要業績

(1) 保有契約高及び新契約高

・保有契約高

(単位：千件、億円、%)

区 分	2007年度末				2008年度末			
	件 数	金 額		件 数	金 額			
		前年度 末比	前年度 末比		前年度 末比	前年度 末比		
個 人 保 険	638	94.8	43,398	99.6	633	99.2	41,800	96.3
個 人 年 金 保 険	255	126.0	14,096	116.8	293	114.8	13,515	95.9
団 体 保 険	—	—	1,955	81.3	—	—	1,677	85.8
団 体 年 金 保 険	—	—	154	92.9	—	—	130	84.1

(注) 1. 個人年金保険については、年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資と、年金支払開始後契約の責任準備金及び個人年金保険に付加された特約の死亡保障額を合計したものです。ただし、個人変額年金保険については、保険料積立金の金額です。

2. 団体年金保険については、責任準備金の金額です。

・新契約高

(単位：千件、億円)

区 分	2007年度				2008年度			
	件 数	金 額			件 数	金 額		
		新契約	転換による 純増加	新契約		転換による 純増加		
個 人 保 険	71	5,941	6,026	△84	96	4,902	5,027	△125
個 人 年 金 保 険	62	4,209	4,209	—	45	2,948	2,948	—
団 体 保 険	—	—	—		—	—	—	
団 体 年 金 保 険	—	—	—		—	—	—	

(注) 1. 件数は、新契約に転換後契約を加えた数値です。

2. 新契約の個人年金保険の金額は、新契約時の基本保険金額です。

(2) 年換算保険料

・ 保有契約

(単位：百万円、%)

区 分	2007年度末		2008年度末	
		前年度末比		前年度末比
個 人 保 険	90,009	100.6	102,770	114.2
個 人 年 金 保 険	121,020	140.7	142,595	117.8
合 計	211,029	120.3	245,365	116.3
うち医療保障・ 生前給付保障等	38,377	103.1	54,712	142.6

・ 新契約

(単位：百万円、%)

区 分	2007年度		2008年度	
		前年度比		前年度比
個 人 保 険	13,685	128.6	26,347	192.5
個 人 年 金 保 険	39,646	205.3	28,562	72.0
合 計	53,331	178.1	54,909	103.0
うち医療保障・ 生前給付保障等	6,275	92.3	21,732	346.3

- (注) 1. 年換算保険料とは、1回あたりの保険料について保険料の支払方法に応じた係数を乗じ、1年あたりの保険料に換算した金額（一時払契約等は、保険料を保険期間で除した金額）です。
2. 「うち医療保障・生前給付保障等」については、医療保障給付（入院給付、手術給付等）、生前給付保障給付（特定疾病給付、介護給付等）等に該当する部分の年換算保険料を計上しています。
3. 年換算保険料(新契約)は、新契約に、転換による純増加を加えた数値です。

(3) 主要収支項目

(単位：百万円、%)

区 分	2007年度		2008年度	
		前年度比		前年度比
保 険 料 等 収 入	794,123	142.1	643,948	81.1
資 産 運 用 収 益	26,291	38.4	14,826	56.4
保 険 金 等 支 払 金	451,267	111.5	422,920	93.7
資 産 運 用 費 用	119,440	1,973.1	288,438	241.5
経常利益(又は経常損失)	△1,130	—	△30,999	—

(4) 総資産

(単位：百万円、%)

区 分	2007年度末		2008年度末	
		前年度末比		前年度末比
総 資 産	1,819,310	109.1	1,705,643	93.8

2. 2008年度末保障機能別保有契約高

(単位:千件、億円)

項 目		個人保険		個人年金保険		団体保険		合計	
		件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額
死亡保障	普通死亡	251	41,768	—	12,354	2,688	1,677	2,939	55,799
	災害死亡	621	12,173	127	1,094	—	—	749	13,267
	その他の条件付死亡	238	11,111	16	546	1	12	255	11,670
生存保障		360	1,759	293	13,378	0	0	654	15,137
入院保障	災害入院	704	111	2	0	—	—	706	111
	疾病入院	693	111	2	0	—	—	696	111
	その他の条件付入院	802	103	1	0	1	0	804	103
障害保障		174	—	0	—	1	—	175	—
手術保障		648	—	2	—	—	—	650	—

項 目		団体年金保険		財形保険・財形年金保険		合計	
		件数	金額	件数	金額	件数	金額
生存保障		32	130	0	14	33	144

- (注) 1. 団体保険、団体年金保険、及び財形保険・財形年金保険の件数は被保険者数を表します。
2. 「生存保障」欄の金額は、個人年金保険、団体保険(年金特約)及び財形年金保険(財形年金積立保険を除く)については、年金支払前契約の年金支払開始時における年金原資と年金支払開始後契約の責任準備金を合計したもの、団体年金保険、財形保険及び財形年金積立保険については責任準備金を表します。
3. 「入院保障」欄の額は入院給付日額を表します。

3. 2008年度の一般勘定資産の運用状況

(1) 2008年度の資産の運用状況

① 運用環境

2008年度の日本経済は原油価格や原材料価格の上昇が進行する中、景気回復が一時的に停滞した踊り場状態で始まりました。その後、資源価格や食料品価格のさらなる高騰、個人消費や住宅投資の低調な動き、輸出の増勢鈍化、そして米国をはじめとした海外経済の不振を受けて、日本でも景気の減速感が高まり、やがて日本も景気後退局面に入りました。夏頃になると、サブプライム問題関連の損失が主要欧米金融機関に与える影響への懸念が一挙に強まり、9月中旬の米投資銀行リーマン・ブラザーズの破綻をきっかけに米国発の信用不安と金融市場の混乱が瞬く間に世界中に広がりました。その結果、各国短期金融市場の混乱、世界の主要株式市場株価の大幅下落、信用力に不安のある企業の社債価格の大幅低下など、世界の金融市場は混乱状態になりました。当初、この海外金融市場の混乱が日本経済に与える影響は他国と比べて比較的軽微であるとの見方もありましたが、時間の経過とともに大幅な円高が進行し輸出企業の業績の悪化が進んだことに加えて、世界経済が一段と減速する中で、日本でも生産と輸出が大きく落ち込み、設備投資の先送りや製造業を中心とした雇用削減の流れが急速に進み、個人消費も弱まりました。これを実質成長率（年率換算 GDP）の面から見ると、4-6月期がマイナス3.0%、7-9月期もマイナス1.8%と2四半期連続のマイナス成長の後、10-12月期はマイナス12.1%と第一次石油危機の1974年1-3月期のマイナス13.1%に次ぐ戦後2番目の大きさのマイナス成長となりました。2008年度末においても景気の大規模な悪化傾向は続いており、日本経済の先行きは予断を許さない状況にあります。しかしながら、先進主要国を始めとした世界各国の協調による大規模な景気対策の効果が現れてくれば2009年度中の景気の底入れも期待できると考えられます。

国内株式市場は欧米金融機関の信用不安の後退や円安の進行から堅調な展開で始まり、2008年3月末に1,212ポイントであったTOPIXは5月には約5ヵ月ぶりに1,400ポイントを回復しました。しかし、その後は資源価格の高騰によるインフレ懸念と国内景気の減速を背景に株式市場は軟調に転じました。さらに夏以降は、世界経済の大幅後退、外国金融機関の信用力懸念の再燃、円高の進行、日本の景気の急速な悪化など悪い材料が重なる中で下落を続け、TOPIXは3月中旬に日中安値の698ポイントをつけた後、773ポイントで期末を迎え、過去1年間の株価下落率は約36%となりました。世界各国による協調行動の一環として日本政府が打ち出した景気対策の効果に期待がかかりますが、日本企業の2008年度決算発表では厳しい内容のものが多く、株式市場の先行きは楽観できない状況です。

国内金利は資源価格や原材料価格の上昇によるインフレ懸念を背景に上昇基調で始まり、年度始めに10年国債利回りで1.3%近辺であった長期金利は6月には1.8%台後半まで達しました。その後は景況感の悪化から日本の株価が下落するに従い金利も低下しました。夏から秋にかけて長期金利は1.4%から1.5%台で概ね横ばい水準で推移しましたが、日本銀行による政策短期金利の引き下げが10月と12月の2回にわたって実施されると長期金利も年末にかけて1.1%半ばまで低下しました。その後は1.2%から1.3%台での推移となり、結局、10年国債利回りは1.3%代半ばで期末を迎えました。米国発の金融不安が顕在化した夏以降、国債に対する上乗せ金利である社債スプレッドは格付の低い債券を中心に拡大した状態が期末まで続きました。企業業績の悪化が伝えられる中、投資家の債券発行体に対する選別姿勢は引き続き厳しい状況が続いており、社債スプレッドがサブプライム問題発生前の水準に戻るにはしばらく時間がかかるものと思われれます。

② 運用方針

当社の資産運用は、全世界のマニユライフ・ファイナンシャル・グループ全体で実施されている資産負債管理プロセスに則って行われます。同管理プロセスに基づき、当社保険商品の負債特性にマッチする運用資産への投資が実行されます。運用資産ポートフォリオは、公社債を中心に構築し、利率、期間、通貨等、原則的には当社負債の要件を反映させています。確定利付資産については、国際的に認知されている格付け機関から投資適格と格付けされている発行体のものへの投資に限定しています。ポートフォリオには外貨建資産が含まれていますが、外貨は円貨へヘッジ取引で転換し、為替リスクを排除しています。ポートフォリオは、確定利付資産以外の資産、即ち、国内株式や不動産にも投資を行っており、長期の負債や資本金に対応すべく、負債とのマッチングや分散投資、収益向上が図られています。国内株式は、一般的に認識されている市場インデックスを用い、当該インデックスを上回るべくアクティブに運用されています。なお、サブプライムローン関連商品や信用力に問題がある仕組債と呼ばれる金融商品への投資は行っていません。

③ 運用実績の概況

2008年度は、上記の運用方針に基づき、日本国債、投資適格社債、国内株式、一般貸付金、不動産への投資を行い、リスク管理に注力しつつ、資産運用の効率化、収益の向上に努めてまいりました。2009年3月末現在、主要な一般勘定資産の残高は、国債 996 億円、地方債・社債 1,107 億円、国内株式 342 億円、外国債券 1,802 億円、一般貸付 47 億円、不動産 327 億円となっております。

(2) 資産の構成

(単位：百万円、%)

区 分	2007年度末		2008年度末	
	金 額	占 率	金 額	占 率
現 預 金・コ ー ル ロ ー ン	21,172	3.3	13,413	2.4
買 現 先 勘 定	—	—	—	—
債 券 貸 借 取 引 支 払 保 証 金	—	—	—	—
買 入 金 銭 債 権	—	—	—	—
商 品 有 価 証 券	—	—	—	—
金 銭 の 信 託	5,174	0.8	9,075	1.6
有 価 証 券	500,830	78.2	430,570	76.3
公 社 債	275,937	43.1	210,371	37.3
株 式	57,270	8.9	34,238	6.1
外 国 証 券	167,566	26.2	180,557	32.0
公 社 債	167,065	26.1	180,282	32.0
株 式 等	500	0.1	274	0.0
そ の 他 の 証 券	56	0.0	5,402	1.0
貸 付 金	12,845	2.0	10,603	1.9
不 動 産	32,829	5.1	32,722	5.8
繰 延 税 金 資 産	9,911	1.5	12,186	2.2
そ の 他	57,665	9.0	55,657	9.9
貸 倒 引 当 金	△30	△0.0	△45	△0.0
合 計	640,400	100.0	564,184	100.0
う ち 外 貨 建 資 産	29,683	4.6	51,084	9.1

(注) 「不動産」については土地・建物を合計した金額を計上しております。

(3) 資産の増減

(単位：百万円)

区 分	2007年度末	2008年度末
現 預 金 ・ コ ー ル ロ ー ン	9,561	△7,759
買 現 先 勘 定	—	—
債 券 貸 借 取 引 支 払 保 証 金	—	—
買 入 金 銭 債 権	—	—
商 品 有 価 証 券	—	—
金 銭 の 信 託	355	3,901
有 価 証 券	△68,334	△70,260
公 社 債	△12,258	△65,566
株 式	△24,470	△23,031
外 国 証 券	△31,579	12,991
公 社 債	△31,333	13,217
株 式 等	△246	△225
そ の 他 の 証 券	△27	5,346
貸 付 金	△3,467	△2,242
不 動 産	△319	△107
繰 延 税 金 資 産	9,911	2,275
そ の 他	△8,840	△2,008
貸 倒 引 当 金	22	△14
合 計	△61,111	△76,215
う ち 外 貨 建 資 産	△537	21,400

(注) 「不動産」については土地・建物を合計した金額を計上しております。

(4) 資産運用関係収益

(単位:百万円)

区 分	2007年度	2008年度
利息及び配当金等収入	12,007	11,885
預貯金利息	25	20
有価証券利息・配当金	8,754	8,752
貸付金利息	372	319
不動産賃貸料	2,853	2,791
その他利息配当金	0	1
商品有価証券運用益	—	—
金銭の信託運用益	29	107
売買目的有価証券運用益	—	—
有価証券売却益	13,545	2,809
国債等債券売却益	1,905	1,646
株式等売却益	11,183	1,109
外国証券売却益	386	30
その他	70	23
有価証券償還益	—	—
金融派生商品収益	—	—
為替差益	—	—
その他運用収益	710	23
合 計	26,291	14,826

(5) 資産運用関係費用

(単位：百万円)

区 分	2007年度	2008年度
支 払 利 息	824	805
商 品 有 価 証 券 運 用 損	—	—
金 銭 の 信 託 運 用 損	—	—
売 買 目 的 有 価 証 券 運 用 損	—	—
有 価 証 券 売 却 損	4,656	7,496
国 債 等 債 券 売 却 損	415	770
株 式 等 売 却 損	4,203	6,717
外 国 証 券 売 却 損	36	8
そ の 他	—	—
有 価 証 券 評 価 損	4,115	19,727
国 債 等 債 券 評 価 損	—	—
株 式 等 評 価 損	4,115	17,816
外 国 証 券 評 価 損	—	1,911
そ の 他	—	—
有 価 証 券 償 還 損	—	—
金 融 派 生 商 品 費 用	993	2,747
為 替 差 損	1,012	9
貸 倒 引 当 金 繰 入 額	1	16
貸 付 金 償 却	0	—
賃 貸 用 不 動 産 等 減 価 償 却 費	420	367
そ の 他 運 用 費 用	1,302	1,217
合 計	13,327	32,389

(6) 資産運用に関わる諸効率

① 資産別運用利回り

(単位：%)

区 分	2007年度	2008年度
現預金・コールローン	0.19	0.19
買 現 先 勘 定	—	—
債券貸借取引支払保証金	—	—
買 入 金 銭 債 権	—	—
商 品 有 価 証 券	—	—
金 銭 の 信 託	0.66	1.53
有 価 証 券	2.26	△ 3.78
うち 公 社 債	2.09	1.99
うち 株 式	4.78	△ 39.36
うち 外 国 証 券	1.42	0.12
貸 付 金	2.49	2.63
不 動 産	3.64	3.91
一 般 勘 定 計	1.96	△ 2.86
うち海外投融資	1.39	0.31

(注) 1. 利回り計算式の分母は帳簿価額ベースの日々平均残高、分子は経常損益中、資産運用収益－資産運用費用として算出した利回りです。

2. 海外投融資とは、外貨建資産と円建資産の合計です。

② 売買目的有価証券の評価損益

該当ありません。

③ 有価証券の時価情報（売買目的有価証券以外の有価証券のうち時価のあるもの）

（単位：百万円）

区 分	2007年度末					2008年度末				
	帳簿価額	時 価	差 損 益			帳簿価額	時 価	差 損 益		
				うち差益	うち差損				うち差益	うち差損
満期保有目的の債券	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
責任準備金対応債券	144,744	144,981	237	2,434	△2,197	128,950	110,854	△18,095	455	△18,551
子会社・関連会社株式	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他の有価証券	359,689	356,988	△2,700	8,210	△10,911	303,619	300,687	△2,932	4,242	△7,174
公 社 債	231,696	236,508	4,812	5,195	△382	174,254	176,953	2,699	3,597	△898
株 式	63,558	56,631	△6,926	2,317	△9,244	34,888	32,938	△1,949	395	△2,345
外 国 証 券	62,323	61,143	△1,180	103	△1,284	87,781	83,917	△3,864	23	△3,888
公 社 債	61,772	60,643	△1,128	103	△1,232	87,507	83,643	△3,864	23	△3,888
株 式 等	551	499	△51	—	△51	274	274	—	—	—
その他の証券	—	—	—	—	—	5,230	5,363	132	156	△24
買入金銭債権	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
譲渡性預金	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
そ の 他	2,110	2,704	594	594	—	1,464	1,514	49	68	△18
合 計	504,434	501,970	△2,463	10,645	△13,108	432,570	411,542	△21,027	4,698	△25,726
公 社 債	271,125	276,126	5,001	5,637	△635	207,671	210,038	2,367	3,942	△1,575
株 式	63,558	56,631	△6,926	2,317	△9,244	34,888	32,938	△1,949	395	△2,345
外 国 証 券	167,639	166,506	△1,132	2,096	△3,229	183,314	161,686	△21,627	135	△21,763
公 社 債	167,087	166,006	△1,080	2,096	△3,177	183,040	161,412	△21,627	135	△21,763
株 式 等	551	499	△51	—	△51	274	274	—	—	—
その他の証券	—	—	—	—	—	5,230	5,363	132	156	△24
買入金銭債権	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
譲渡性預金	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
そ の 他	2,110	2,704	594	594	—	1,464	1,514	49	68	△18

（注）1. 本表には、CD（譲渡性預金）等、金融商品取引法上の有価証券として取り扱うことが適当と認められるものを含んでいます。

2. 「その他」はすべて、「金銭の信託」のうち売買目的有価証券以外のものです。

3. 上記の責任準備金対応債券に関連して、通貨関連のデリバティブ取引があり、その差損益は2008年度末で3,617百万円、2007年度末で△3,920百万円であります。

・時価のない有価証券の帳簿価額は以下のとおりです。

(単位：百万円)

区 分	2007年度末	2008年度末
満期保有目的の債券	—	—
非上場外国債券	—	—
そ の 他	—	—
責任準備金対応債券	1,106	—
子会社・関連会社株式	555	1,216
そ の 他 有 価 証 券	140	1,231
非上場国内株式 (店頭売買株式を除く)	83	83
非上場外国株式 (店頭売買株式を除く)	—	—
非上場外国債券	—	1,106
そ の 他	57	40
合 計	1,802	2,447

④ 金銭の信託の時価情報

(単位:百万円)

区 分	2007年度末					2008年度末				
	貸借対照表 計上額	時 価	差 損 益			貸借対照表 計上額	時 価	差 損 益		
				うち差益	うち差損				うち差益	うち差損
金 銭 の 信 託	5,174	5,174	-	-	-	9,075	9,075	-	-	-

・運用目的の金銭の信託

(単位:百万円)

区 分	2007年度末		2008年度末	
	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた 評価損益	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた 評価損益
運 用 目 的 の 金 銭 の 信 託	2,469	-	7,561	-

・満期保有目的・責任準備金対応・その他の金銭の信託

(単位:百万円)

区 分	2007年度末					2008年度末				
	帳簿価額	時 価	差 損 益			帳簿価額	時 価	差 損 益		
				うち差益	うち差損				うち差益	うち差損
満 期 保 有 目 的 の 金 銭 の 信 託	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
責 任 準 備 金 対 応 の 金 銭 の 信 託	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
そ の 他 の 金 銭 の 信 託	2,110	2,704	594	594	-	1,464	1,514	49	68	△18

4. 貸借対照表

(単位：百万円、%)

年 度	2007年度 (2008年3月31日 現在)		2008年度 (2009年3月31日 現在)		年 度	2007年度 (2008年3月31日 現在)		2008年度 (2009年3月31日 現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比		金 額	構成比	金 額	構成比
(資産の部)					(負債の部)				
現金及び預貯金	30,647	1.7	18,205	1.1	保険契約準備金	1,710,660	94.0	1,628,821	95.5
現金	40		32		支払準備金	10,567		9,567	
預貯金	30,607		18,173		責任準備金	1,693,922		1,614,128	
金銭の信託	106,719	5.9	9,384	0.6	契約者配当準備金	6,170		5,124	
有価証券	1,564,824	86.0	1,563,542	91.7	代理店借	1,931	0.1	1,911	0.1
国債	101,960		110,418		再保険借	735	0.0	1,476	0.1
地方債	9,614		9,631		その他負債	47,917	2.6	29,418	1.7
社債	195,912		123,678		借入金	32,217		16,281	
株式	57,270		34,238		未払法人税等	92		93	
外国証券	181,852		189,023		未払金	9,217		7,241	
その他の証券	1,018,214		1,096,551		未払費用	3,743		3,092	
貸付金	12,845	0.7	10,603	0.6	前受収益	2		0	
保険約款貸付	6,602		5,872		預り金	250		241	
一般貸付	6,242		4,731		預り保証金	1,857		1,763	
有形固定資産	33,688	1.9	33,780	2.0	金融派生商品	7		5	
土地	18,053		18,053		リース債務	—		119	
建物	14,776		14,668		仮受金	528		580	
リース資産	—		105		役員賞与引当金	7	0.0	6	0.0
その他の有形固定資産	859		953		退職給付引当金	3,649	0.2	2,727	0.2
無形固定資産	18,668	1.0	15,331	0.9	価格変動準備金	1,561	0.1	142	0.0
ソフトウェア	1,795		2,237		負債の部合計	1,766,463	97.1	1,664,503	97.6
移転保険契約価値	16,701		12,922		(純資産の部)				
その他の無形固定資産	171		171		資本金	48,400	2.7	56,400	3.3
再保険貸	26,862	1.5	26,281	1.5	資本剰余金	—	—	8,000	0.5
その他資産	15,172	0.8	16,372	1.0	資本準備金	—		8,000	
未収金	9,487		7,857		利益剰余金	6,170	0.3	△ 20,327	△ 1.2
前払費用	671		739		その他利益剰余金	6,170		△ 20,327	
未収収益	2,924		2,897		繰越利益剰余金	6,170		△ 20,327	
預託金	864		903		株主資本合計	54,570	3.0	44,072	2.6
先物取引差入証拠金	705		445		その他有価証券評価差額金	△ 1,722	△ 0.1	△ 2,932	△ 0.2
先物取引差金勘定	26		156		評価・換算差額等合計	△ 1,722	△ 0.1	△ 2,932	△ 0.2
金融派生商品	462		3,322		純資産の部合計	52,847	2.9	41,139	2.4
仮払金	27		48		負債・純資産の部合計	1,819,310	100.0	1,705,643	100.0
その他の資産	2		1						
繰延税金資産	9,911	0.5	12,186	0.7					
貸倒引当金	△ 30	△ 0.0	△ 45	△ 0.0					
資産の部合計	1,819,310	100.0	1,705,643	100.0					

(2008年度 貸借対照表の注記)

1. 有価証券(金銭の信託において信託財産として運用している有価証券を含む)の評価は次のとおりであります。
 - ① 売買目的有価証券については時価法(売却原価の算定は移動平均法)によっております。
 - ② 「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第21号)に基づく責任準備金対応債券については先入先出法による償却原価法(利息法)によっております。
 - ③ 子会社株式および関連会社株式(保険業法第2条第12項に規定する子会社及び保険業法施行令第2条の3第2項に規定する子法人等のうち子会社を除いたもの及び関連法人等が発行する株式をいう)については原価法によっております。
 - ④ その他有価証券のうち時価のあるものについては3月末日の市場価格等に基づく時価法(売却原価の算定は先入先出法)、時価のないものについては取得差額が金利調整差額と認められる公社債(外国債券を含む)については先入先出法による償却原価法(利息法)、それ以外の有価証券については先入先出法による原価法によっております。なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

2. デリバティブ取引の評価は時価法によっております。

3. 有形固定資産の減価償却の方法は、次の方法によっております。

・ 建物(リース資産以外)

- | | |
|-----------------------|---------------|
| ① 2007年3月31日以前に取得したもの | 旧定額法によっております。 |
| ② 2007年4月1日以降に取得したもの | 定額法によっております。 |

・ 建物以外(リース資産以外)

- | | |
|-----------------------|---------------|
| ① 2007年3月31日以前に取得したもの | 旧定率法によっております。 |
| ② 2007年4月1日以降に取得したもの | 定率法によっております。 |

・ リース資産

- | | |
|--------------------|-----------------------|
| 所有権移転外ファイナンス・リース取引 | リース期間に基づく定額法によっております。 |
|--------------------|-----------------------|

なお、その他の有形固定資産のうち取得価額が10万円以上20万円未満のものについては、3年間で均等償却を行っております。

4. 外貨建資産・負債は、決算日の為替相場により円換算しております。

5. 貸倒引当金は、資産の自己査定基準および償却・引当基準に則り、最終の回収について重大な懸念が存在する債権については、回収の可能性を総合的に判断し必要と認められる額を計上しております。上記以外の債権については、貸倒実績等から算出した予想損失率を債権額に乗じた額を計上しております。
すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。

6. 退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、退職給付に係る会計基準(「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」1998年6月16日企業会計審議会)に基づき、当年度末において発生したと認められる額を計上しております。

7. 役員賞与引当金は、役員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち、当年度末において発生したと認められる額を計上しております。

8. 価格変動準備金は、保険業法第 115 条の規定に基づき算出した額を計上しております。
9. リース取引開始日が 2008 年 3 月 31 日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
10. ヘッジ会計の方法は、「金融商品に関する会計基準」(2007 年 6 月 15 日企業会計基準委員会)に従い、一部の外貨建債券に係る為替変動リスク等のヘッジとして時価ヘッジ、その他の外貨建債券については為替の振当処理を行っております。なお、ヘッジの有効性の判定には、ヘッジ対象とヘッジ手段の為替変動等を比較する方法によっております。
11. 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。資産にかかる控除対象外消費税等のうち、税法に定める繰延消費税等については、前払費用に計上し 5 年間で均等償却し、繰延消費税等以外のものについては、発生年度に費用処理しております。ただし、移転保険契約価値に係る消費税等については取得価額に算入しております。
12. 責任準備金は、保険業法第 116 条の規定に基づく準備金であり、保険料積立金については保険業法施行規則第 69 条第 4 項第 4 号の規定に基づいて 5 年チルメル式(第百生命保険相互会社からの移転保険契約については全期チルメル式)により計算しております。また、特別勘定を設けた保険契約であって、保険金等の額を最低保証している保険契約に係わる一般勘定の保険料積立金については、1996 年 2 月大蔵省告示第 48 号に定める標準的方式又は代替的方式により計算しております。なお、修正共同保険式再保険契約に基づく再保険会社からの預かり責任準備金 1,036,699 百万円を含んでおります。
13. 移転保険契約価値は、第百生命保険相互会社から移転された保険契約から将来生じると見込まれる収益に基づき、取得事業年度より償却しております。
14. 無形固定資産に計上している自社利用のソフトウェアの減価償却の方法は、利用可能期間に基づく定額法により行っております。
15. 「リース取引に関する会計基準」(2007 年 3 月 30 日 企業会計基準第 13 号)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(2007 年 3 月 30 日 企業会計基準適用指針第 16 号)に伴い、当期より同会計基準及び同指針を適用しております。なお、この適用による経常損益に与える影響は軽微であります。
16. 貸付金のうち、延滞債権額は、6.1 百万円であります。これは全額保険約款貸付であり、うち 5.9 百万円は解約返戻金等で担保されております。
17. 有形固定資産の減価償却累計額は、5,516 百万円であります。
18. 特別勘定の資産の額は、1,141,458 百万円であります。なお、負債の額も同額であります。
19. 関係会社に対する金銭債権の総額は、26,446 百万円、金銭債務の総額は 17,773 百万円であります。
20. 繰延税金資産の総額は 24,864 百万円であり、繰延税金負債の総額は、1,722 百万円であります。繰延税金資産のうち評価性引当金額として控除した額は、10,955 百万円あります。繰延税金資産の発生の主な原因別内訳は、繰越欠損金 7,595 百万円、保険契約準備金 4,446 百万円あります。繰延税金負債の発生の主な原因別内訳は、移転保険契約価値償却簿価否認額 1,197 百万円、仮払税金認定損 306 百万円あります。なお、当年度における法定実効税率は 36.21%であります。

21. 貸借対照表に計上したその他の有形固定資産の他、リース契約により使用している重要なその他の有形固定資産として機器等があります。
22. 契約者配当準備金の異動状況は次のとおりであります。
- | | |
|--------------|-----------|
| 前年度末現在高 | 6,170 百万円 |
| 当年度契約者配当金支払額 | 1,095 百万円 |
| 利息による増加 | 5 百万円 |
| 契約者配当準備金繰入額 | 44 百万円 |
| 当年度末現在高 | 5,124 百万円 |
23. 関係会社の株式は、1,216 百万円であります。
24. 担保に供されている資産の額は、有価証券 569 百万円であります。
25. 保険業法施行規則第 73 条第 3 項において準用する同規則第 71 条第 1 項に規定する再保険を付した部分に相当する支払備金の金額（以下「出再支払備金」という。）は 929 百万円、同規則第 71 条第 1 項に規定する再保険を付した部分に相当する責任準備金（以下「出再責任準備金」という。）の金額は 377,496 百万円であります。
26. 1 株当たり純資産額は、△794,193,220 円 90 銭であります。なお、1 株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式に係る事業年度末の純資産額は、△15,883,864,418 円であり、算定に用いられた事業年度末の普通株式数は 20 株であります。
27. 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金 16,217 百万円を含んでおります。
28. 保険業法第 259 条の規定に基づく生命保険契約者保護機構に対する当年度末における当社の今後の負担見積額は、3,965 百万円であります。なお、当該負担金は拠出した年度の事業費として処理しております。
29. 責任準備金対応債券に係る貸借対照表計上額は、128,950 百万円であり、時価相当額は、110,854 百万円であります。
- 責任準備金対応債券のリスク管理方針の概要は以下のとおりであります。
- 負債のキャッシュ・フローの特性に応じて小区分を設定し、各小区分の責任準備金対応債券と責任準備金のデュレーションを一定幅に対応させることにより、金利変動リスクを管理しております。当該区分の責任準備金対応債券と責任準備金のデュレーションについては、ALM 委員会にて定期的に確認しております。
- なお、第百生命保険相互会社から移転を受けた保険種類については、今後 5 年以内に責任準備金のキャッシュ・フローが生じると予測されるものと今後 5 年以降に責任準備金のキャッシュ・フローが生じると予測されるものとでそれぞれ小区分を設けておりましたが、現在では、負債のキャッシュ・フローが安定していると考えられることと、移転後相当年数が経過したことから、今後 5 年以内と今後 5 年以降に分けて管理する必要はなくなってきました。そのため、当事業年度よりこれらの小区分統合を行うこととしました。なお、この統合に伴う、損益の影響はありません。
- 統合後の小区分は、以下のとおりであります。
- ① 第百生命保険相互会社から移転を受けたすべての保険種類
 - ② 一時払養老保険、一時払終身保険、一時払個人年金保険、無配当利率感応型保険、貯蓄特約（但し、第百生命保険相互会社から引き継いだ契約を除く。）

30. 退職給付債務に関する事項は次のとおりであります。

(1)退職給付債務及びその内訳

イ	退職給付債務	△5,296 百万円
ロ	年金資産	2,569 百万円
ハ	未積立退職給付債務(イ+ロ)	△2,727 百万円
ニ	貸借対照表計上額純額	△2,727 百万円
ホ	退職給付引当金	△2,727 百万円

(2)退職給付債務等の計算基礎

イ	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
ロ	割引率	1.25%
ハ	期待運用収益率	1.50%
ニ	会計基準変更時差異の処理年数	一括償却
ホ	数理計算上の差異の処理年数	一括償却
へ	過去勤務債務の額の処理年数	一括償却

5. 損益計算書

(単位：百万円、%)

科 目	年 度		2007年度 (2007年4月 1日から 2008年3月31日まで)		2008年度 (2008年4月 1日から 2009年3月31日まで)	
			金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
経 常 損 益 の 部	経 常 収 益		824,950	100.0	745,029	100.0
	保 險 料 等 収 入		794,123		643,948	
	保 險 料		507,941		396,434	
	再 保 險 収 入		286,181		247,514	
	資 産 運 用 収 益		26,291		14,826	
	利 息 及 び 配 当 金 等 収 入		12,007		11,885	
	預 貯 金 利 息		25		20	
	有 価 証 券 利 息 ・ 配 当 金		8,754		8,752	
	貸 付 金 利 息		372		319	
	不 動 産 賃 貸 料		2,853		2,791	
	そ の 他 利 息 配 当 金		0		1	
	金 銭 の 信 託 運 用 益		29		107	
	有 価 証 券 売 却 益		13,545		2,809	
	そ の 他 運 用 収 益		710		23	
	そ の 他 経 常 収 益		4,535		86,253	
	年 金 特 約 取 扱 受 入 金		3,169		3,848	
	保 險 金 据 置 受 入 金		868		652	
	支 払 備 金 戻 入 額		—		999	
	責 任 準 備 金 戻 入 額		—		79,794	
退 職 給 付 引 当 金 戻 入 額		453		922		
そ の 他 の 経 常 収 益		43		35		
経 常 費 用		826,080	100.1	776,028	104.2	
保 險 金 等 支 払 金		451,267		422,920		
保 險		45,190		42,021		
年 金		8,068		12,182		
給 付 金		23,653		24,417		
解 約 返 戻 金		68,584		54,360		
そ の 他 返 戻 金		1,886		2,223		
再 保 險 料		303,884		287,715		
責 任 準 備 金 等 繰 入 額		187,208		5		
支 払 備 金 繰 入 額		510		—		
責 任 準 備 金 繰 入 額		186,692		—		
契 約 者 配 当 金 積 立 利 息 繰 入 額		6		5		
資 産 運 用 費 用		119,440		288,438		
支 払 利 息		824		805		
有 価 証 券 売 却 損		4,656		7,496		
有 価 証 券 評 価 損		4,115		19,727		
金 融 派 生 商 品 費 用		993		2,747		
為 替 差 損		1,012		9		
貸 倒 引 当 金 繰 入 額		1		16		
貸 付 金 償 却		0		0		
賃 貸 用 不 動 産 等 減 価 償 却 費		420		367		
そ の 他 運 用 費 用		1,302		1,217		
特 別 勘 定 資 産 運 用 損		106,112		256,049		
事 業 費 用		57,455		54,987		
そ の 他 経 常 費 用		10,708		9,675		
保 險 金 据 置 支 払 金		1,419		1,452		
税		3,764		3,451		
減 価 償 却 費		1,007		989		
移 転 保 險 契 約 価 値 償 却		4,510		3,779		
そ の 他 の 経 常 費 用		6		4		
経 常 損 失		1,130	△ 0.1	30,999	△ 4.2	
特 別 損 益 の 部	特 別 利 益		966	0.1	1,561	0.2
	固 定 資 産 等 処 分 益		0		—	
	価 格 変 動 準 備 金 戻 入 額		—		1,561	
	過 去 勤 務 債 務 処 理		966		—	
特 別 損 失		220	0.0	174	0.0	
固 定 資 産 等 処 分 損		32		32		
価 格 変 動 準 備 金 繰 入 額		188		142		
契 約 者 配 当 準 備 金 繰 入 額		29	0.0	44	0.0	
税 引 前 当 期 純 損 失		413	△ 0.1	29,658	△ 4.0	
法 人 税 及 び 住 民 税		92	0.0	93	0.0	
法 人 税 等 調 整 額		△ 6,381	△ 0.8	△ 3,253	△ 0.4	
法 人 税 等 合 計		—	—	△ 3,159	△ 0.4	
当 期 純 利 益 (純 損 失)		5,874	0.7	△ 26,498	△ 3.6	

(2008 年度 損益計算書の注記)

1. 関係会社との取引による収益の総額は 247,176 百万円、費用の総額は 289,985 百万円であります。
2. (1) 有価証券売却益の主な内訳は、国債等債券 1,646 百万円、株式等 1,109 百万円、外国証券 30 百万円、その他 23 百万円であります。
(2) 有価証券売却損の主な内訳は、国債等債券 770 百万円、株式等 6,717 百万円、外国証券 8 百万円であります。
(3) 有価証券評価損の内訳は、株式等 17,816 百万円、外国証券 1,911 百万円であります。
3. 支払備金戻入額の計算上、足し上げられた出再支払備金繰入額は 24 百万円であります。
4. 責任準備金戻入額の計算上、足し上げられた出再責任準備金繰入額は 257,833 百万円であります。
5. 金融派生商品費用には、評価損 1,422 百万円が含まれております。
6. 1 株当たり当期純損失は、1,448,692,170 円 15 銭であります。
潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、1 株当たり当期純損失であるため記載しておりません。
7. 再保険収入には、修正共同保険式再保険契約に係る出再保険責任準備金調整額 176,206 百万円、出再保険事業費受入 12,077 百万円等を含んでおります。
8. 再保険料には、修正共同保険式再保険契約に係る出再保険責任準備金移転額 257,527 百万円、出再保険責任準備金調整額 126,828 百万円等を含んでおります。
9. 退職給付費用の総額は、706 百万円であります。なお、その内訳は以下のとおりであります。

イ 勤務費用	908 百万円
ロ 利息費用	76 百万円
ハ 期待運用収益	△ 29 百万円
ニ 数理計算上の差異の費用処理額	△248 百万円

10. 関連当事者間との取引は以下のとおりであります。

(1) 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有) 割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円) (注)	科目	期末残高 (百万円)
主要株主	マニユライフ・センチュリー・インベスト メンツ・(ネザーランズ)・ビーヴィ	被所有 直接32.32%	劣後特約付金銭消費 貸借契約の締結	支払利息	782	借入金	16,217
						未払金	1
			優先株式の引受	債務の株式化に よる増資	16,000	/	

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) 1. 劣後特約付借入金の借入利率は、市場金利を勘案して合理的に決定しました。

2. 増資は、劣後特約付借入金32,217百万円のうち16,000百万円(1株当たり発行価額 50百万円)の債務の株式化を行い、実施しました。

(2) 子会社及び関連会社等

記載すべき取引はありません。

(3) 兄弟会社等

属性	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有) 割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円) (注)	科目	期末残高 (百万円)
親会社の子会社	マニユファクチャラーズ・ライフ・ インシュランス・カンパニー	なし	再保険取引	再保険収入	26,503	再保険貸	-
				再保険料	35,175	再保険借	1,377
	マニユファクチャラーズ・ライフ・ リインシュランス・リミテッド	なし	再保険取引	再保険収入	220,636	再保険貸	26,281
				再保険料	252,115	再保険借	-

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) 再保険取引については、一般の取引条件と同様に決定しております。

(4) 役員

記載すべき取引はありません。

6. 経常利益等の明細(基礎利益)

(単位:百万円)

	2007年度	2008年度
基礎利益 A	△1,202	△10,176
キャピタル収益	14,006	2,917
金銭の信託運用益	29	107
売買目的有価証券運用益	—	—
有価証券売却益	13,545	2,809
金融派生商品収益	—	—
為替差益	—	—
その他キャピタル収益	431	—
キャピタル費用	10,778	29,981
金銭の信託運用損	—	—
売買目的有価証券運用損	—	—
有価証券売却損	4,656	7,496
有価証券評価損	4,115	19,727
金融派生商品費用	993	2,747
為替差損	1,012	9
その他キャピタル費用	—	—
キャピタル損益 B	3,227	△27,064
キャピタル損益含み基礎利益 A+B	2,025	△37,240
臨時収益	2,237	10,106
再保険収入	—	—
危険準備金戻入額	—	8,440
その他臨時収益	2,237	1,666
臨時費用	5,393	3,865
再保険料	—	—
危険準備金繰入額	880	80
個別貸倒引当金繰入額	2	5
特定海外債権引当勘定繰入額	—	—
貸付金償却	0	0
その他臨時費用	4,510	3,779
臨時損益 C	△3,155	6,240
経常損失 A+B+C	1,130	30,999

(注)

1. その他キャピタル収益は、資産運用に係る集団訴訟による和解金収入です。
2. その他臨時収益は、契約条件変更に基づく早期解約控除額です。
3. その他臨時費用は、移転保険契約価値償却です。

7. 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

科 目	2007年度	2008年度
	(2007年4月 1日から 2008年3月31日まで)	(2008年4月 1日から 2009年3月31日まで)
	金 額	金 額
株主資本		
資本金		
前期末残高	48,400	48,400
当期変動額		
新株の発行	-	8,000
当期変動額合計	-	8,000
当期末残高	48,400	56,400
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	-	-
当期変動額		
新株の発行	-	8,000
当期変動額合計	-	8,000
当期末残高	-	8,000
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	-	-
当期変動額	-	-
当期末残高	-	-
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
前期末残高	14,045	6,170
当期変動額		
当期純利益	5,874	△ 26,498
自己株式の消却	△ 13,750	-
当期変動額合計	△ 7,875	△ 26,498
当期末残高	6,170	△ 20,327
自己株式		
前期末残高	-	-
当期変動額		
自己株式の取得	△ 13,750	-
自己株式の消却	13,750	-
当期変動額合計	-	-
当期末残高	-	-
株主資本合計		
前期末残高	62,445	54,570
当期変動額		
自己株式の取得	△ 13,750	-
新株の発行	-	16,000
当期純利益	5,874	△ 26,498
当期変動額合計	△ 7,875	△ 10,498
当期末残高	54,570	44,072
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	16,044	△ 1,722
当期変動額(純額)		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△ 17,767	△ 1,209
当期変動額	△ 17,767	△ 1,209
当期末残高	△ 1,722	△ 2,932
新株予約権		
前期末残高	-	-
当期変動額(純額)		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	-	-
当期変動額	-	-
当期末残高	-	-
純資産合計		
前期末残高	78,490	52,847
当期変動額		
自己株式の取得	△ 13,750	-
新株の発行	-	16,000
当期純利益	5,874	△ 26,498
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△ 17,767	△ 1,209
当期変動額合計	△ 25,642	△ 11,707
当期末残高	52,847	41,139

(2008年度 株主資本等変動計算書の注記)

発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前年度末 株式数	当年度 増加株式数	当年度 減少株式数	当年度末 株式数
発行済株式				
普通株式	20	—	—	20
優先株式A	51,990	—	—	51,990
優先株式B	7,990	—	—	7,990
優先株式C	620	—	—	620
優先株式E	16,000	—	—	16,000
優先株式F	764	—	—	764
優先株式L	—	320	—	320
優先株式S	30,000	—	—	30,000
合計	107,384	320	—	107,704
自己株式				
普通株式	—	—	—	—
合計	—	—	—	—

(注)

優先株式の発行済株式の増加320株は、債務の株式化によるものです。

8. 債務者区分による債権の状況

(単位：百万円、%)

区 分	2007年度末	2008年度末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	—	—
危 険 債 権	6	6
要 管 理 債 権	—	—
小 計 (対合計比)	6 (0.1)	6 (0.0)
正 常 債 権	12,950	10,700
合 計	12,957	10,700

- (注)
- 破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始又は再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権です。
 - 危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権です。
 - 要管理債権とは、3ヵ月以上延滞貸付金及び条件緩和貸付金です。なお、3ヵ月以上延滞貸付金とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3ヵ月以上遅延している貸付金（注1及び2に掲げる債権を除く。）、条件緩和貸付金とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸付金（注1及び2に掲げる債権並びに3ヵ月以上延滞貸付金を除く。）です。
 - 正常債権とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、注1から3までに掲げる債権以外のものに区分される債権です。

9. リスク管理債権の状況

(単位：百万円、%)

区 分	2007年度末	2008年度末
破綻先債権額①	—	—
延滞債権額②	6	6
3ヵ月以上延滞債権額③	—	—
貸付条件緩和債権額④	—	—
合計①+②+③+④ (貸付残高に対する比率)	6 (0.1)	6 (0.1)

- (注) 1. 破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸付金(未収利息不計上貸付金)のうち、会社更生法、民事再生法、破産法、会社法等による手続き申立てにより法的倒産となった債務者、又は手形交換所の取引停止処分を受けた債務者、あるいは、海外の法律により上記に準ずる法律上の手続き申立てがあった債務者に対する貸付金です。
2. 延滞債権は、未収利息不計上貸付金であって、上記破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予したもの以外の貸付金です。延滞債権額は全額保険約款貸付です。2008年度末においては6.1百万円のうち5.9百万円、2007年度末においては6.7百万円のうち6.2百万円が解約返戻金等で担保されております。
3. 3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3ヵ月以上遅延しているもので、破綻先債権、延滞債権に該当しない貸付金です。
4. 貸付条件緩和債権とは債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行ったもので、破綻先債権、延滞債権および3ヵ月以上延滞債権に該当しない貸付金です。

10. ソルベンシー・マージン比率

(単位：百万円)

項目	2007年度末	2008年度末
ソルベンシー・マージン総額 (A)	140,332	96,955
資本金等	54,570	44,072
価格変動準備金	1,561	142
危険準備金	26,353	17,994
一般貸倒引当金	4	15
その他有価証券の評価差額×90% (マイナスの場合100%)	△2,700	△2,932
土地の含み損益×85% (マイナスの場合100%)	5,475	422
全期チルメル式責任準備金相当額超過額	19,316	20,988
負債性資本調達手段等	32,217	16,217
控除項目	—	—
その他	3,534	36
リスクの合計額 $\sqrt{(R_1 + R_8)^2 + (R_2 + R_3 + R_7)^2} + R_4$ (B)	21,783	20,804
保険リスク相当額 R_1	2,463	2,268
第三分野保険の保険リスク相当額 R_8	1,270	1,351
予定利率リスク相当額 R_2	47	44
資産運用リスク相当額 R_3	13,422	15,107
経営管理リスク相当額 R_4	493	701
最低保証リスク相当額 R_7	7,489	4,621
ソルベンシー・マージン比率 $\frac{(A)}{(1/2) \times (B)} \times 100$	1,288.4%	932.0%

- (注) 1. 上記は、保険業法施行規則第86条、第87条、第161条、第162条及び第190条、1996年大蔵省告示第50号の規定に基づいて算出しています。(「全期チルメル式責任準備金相当額超過額」は告示第50号第1条第3項第1号に基づいて算出しています。)
2. 「最低保証リスク相当額」は、標準的方式を用いて算出しています。

11. 2008年度特別勘定の状況

(1) 特別勘定資産残高の状況

(単位：百万円)

区 分	2007年度末	2008年度末
	金 額	金 額
個人変額保険	5,273	4,164
個人変額年金保険	1,173,637	1,137,293
団体年金保険	—	—
特別勘定計	1,178,910	1,141,458

(2) 個人変額保険（特別勘定）の状況

① 保有契約高

(単位：千件、百万円)

区 分	2007年度末		2008年度末	
	件 数	金 額	件 数	金 額
変額保険（有期型）	0	1,821	0	1,624
変額保険（終身型）	2	7,510	2	7,041
変額積立特約	—	1,189	—	1,161
合 計	3	10,521	3	9,827

(注) 保有金額には変額保険に付加された定期保険特約を含んでおります。

② 年度末個人変額保険特別勘定資産の内訳

(単位：百万円、%)

区 分	2007年度末		2008年度末	
	金 額	構成比	金 額	構成比
現預金・コールローン	30	0.6	33	0.8
有 価 証 券	—	—	4,101	98.5
公 社 債	—	—	—	—
株 式	—	—	—	—
外 国 証 券	—	—	—	—
公 社 債	—	—	—	—
株 式 等	—	—	—	—
そ の 他 の 証 券	—	—	4,101	98.5
貸 付 金	—	—	—	—
そ の 他	5,242	99.4	29	0.7
貸 倒 引 当 金	—	—	—	—
合 計	5,273	100.0	4,164	100.0

③ 個人変額保険特別勘定の運用収支状況

(単位：百万円)

区 分	2007年度	2008年度
	金 額	金 額
利息配当金等収入	0	0
有価証券売却益	—	0
有価証券償還益	—	—
有価証券評価益	—	11
為替差益	—	0
金融派生商品収益	—	—
そ の 他 の 収 益	△330	△208
有価証券売却損	—	0
有価証券償還損	—	—
有価証券評価損	—	6
為替差損	—	0
金融派生商品費用	—	—
そ の 他 の 費 用	128	947
収 支 差 額	△458	△1,151

(3) 個人変額年金保険（特別勘定）の状況

① 保有契約高

(単位：千件、百万円)

区 分	2007年度末		2008年度末	
	件 数	金 額	件 数	金 額
個人変額年金保険	192	1,184,054	233	1,142,287

② 年度末個人変額年金保険特別勘定資産の内訳

(単位：百万円、%)

区 分	2007年度末		2008年度末	
	金 額	構成比	金 額	構成比
現預金・コールローン	9,444	0.8	4,758	0.4
有 価 証 券	1,063,993	90.7	1,128,870	99.3
公 社 債	31,549	2.7	33,358	2.9
株 式	—	—	—	—
外 国 証 券	14,286	1.2	8,465	0.7
公 社 債	14,286	1.2	8,465	0.7
株 式 等	—	—	—	—
そ の 他 の 証 券	1,018,158	86.8	1,087,047	95.6
貸 付 金	—	—	—	—
そ の 他	100,199	8.5	3,664	0.3
貸 倒 引 当 金	—	—	—	—
合 計	1,173,637	100.0	1,137,293	100.0

③ 個人変額年金保険特別勘定の運用収支状況

(単位：百万円)

区 分	2007年度	2008年度
	金 額	金 額
利息配当金等収入	825	786
有価証券売却益	9,908	3,410
有価証券償還益	—	33
有価証券評価益	7,392	4,806
為替差益	—	1
金融派生商品収益	58	67
その他の収益	2,055	1,988
有価証券売却損	428	2,325
有価証券償還損	16	30
有価証券評価損	115,348	245,247
為替差損	89	73
金融派生商品費用	△148	—
その他の費用	10,159	18,313
収 支 差 額	△105,653	△254,898

12. 保険会社及びその子会社等の状況

連結会社の該当はありません。

参考

証券化商品等への投資及びサブプライム関連投資の状況

2009年3月末時点での、当社における証券化商品等への投資及びサブプライム関連投資は、以下の通りです。

①特別目的事業体(SPEs)一般

該当ありません。

②債務担保証券 (CDO)

該当ありません。

③その他サブプライム・Alt-Aエクスポージャー

該当ありません。

④商業用不動産担保証券 (CMBS)

該当ありません。

⑤レバレッジド・ファイナンス

該当ありません。

⑥ その他-住宅ローン債権担保証券(RMBS)

(単位:百万円)

投資対象	時価	含み損益	実現損益
住宅金融支援機構(旧住宅金融公庫)債券	650	△ 5	-